

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2012年8月10日
【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自2012年4月1日至2012年6月30日)
【会社名】 株式会社ブリヂストン
【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 津谷正明
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号
【電話番号】 03(3563)6822
【事務連絡者氏名】 経理第2部長 吉見剛志
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号
【電話番号】 03(3563)6822
【事務連絡者氏名】 経理第2部長 吉見剛志
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日	自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日	自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日
売上高	百万円	1,459,125	1,488,970	3,024,355
経常利益	"	91,880	128,981	179,317
四半期(当期)純利益	"	54,115	75,266	102,970
四半期包括利益又は包括利益	"	92,526	96,865	7,395
純資産額	"	1,259,617	1,252,557	1,165,673
総資産額	"	2,785,322	2,789,105	2,677,344
1株当たり四半期(当期)純利益	円	69.14	96.17	131.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	"	69.11	96.10	131.50
自己資本比率	%	43.9	43.5	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,266	125,981	152,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	90,165	117,209	177,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	6,981	49,056	50,074
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	"	132,441	189,012	128,840

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2011年 4月 1日 至 2011年 6月30日	自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月30日
1株当たり四半期純利益	円	29.12	42.25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 第93期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) (注) 1 ブリヂストンリテールジャパン(株) (注) 2 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC MORGAN TIRE & AUTO, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S.A.S. BRIDGESTONE ITALIA S.P.A. BRIDGESTONE HISPANIA S.A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE. BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品東日本(株) ブリヂストン化工品西日本(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.

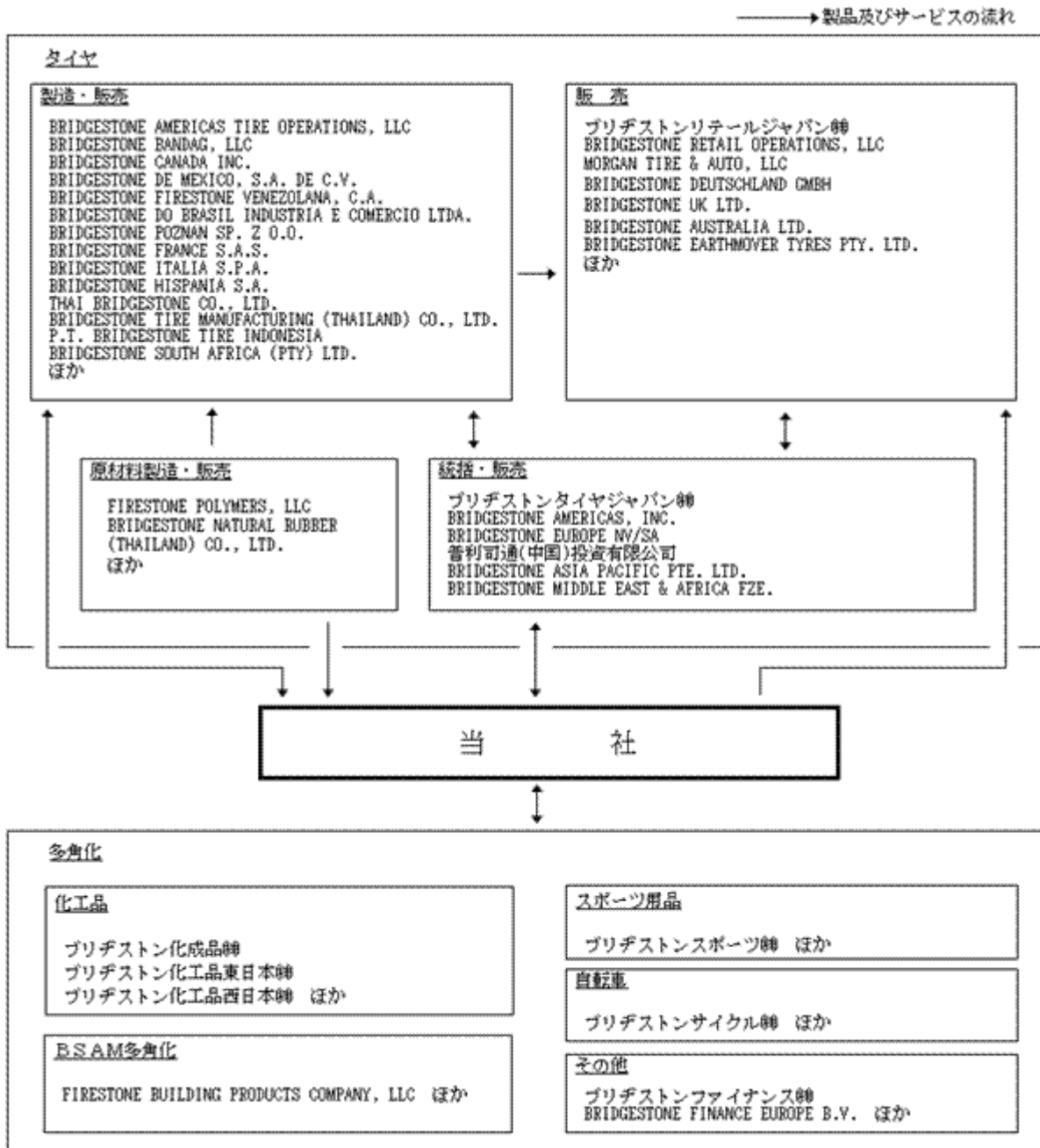
(注) 1 広域販売会社 5 社の合併

2012年 1月 1日をもって、ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)は、ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)、ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)、ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)、ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)と合併し、ブリヂストンタイヤジャパン(株)に社名変更しております。

2 ブリヂストンFVS(株)と広域販売会社 5 社がそれぞれ出資するリテール会社 5 社の合併

2012年 1月 1日をもって、ブリヂストンFVS(株)は、広域販売会社 5 社がそれぞれ出資するリテール会社 5 社と合併し、ブリヂストンリテールジャパン(株)に社名変更しております。

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	14,889	14,591	+298	+2
営業利益	1,337	936	+401	+43
経常利益	1,289	918	+371	+40
四半期純利益	752	541	+211	+39

当第2四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が総じて高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内においては、依然として厳しい景気状況にあるものの、復興需要や車両販売回復の動きなど持ち直しの動きも見られました。海外においては、景気は、米国では緩やかな回復基調にありますが、欧州では財政危機が实体经济に影響を及ぼし厳しい状況が続きました。また、アジアにおいても、中国やインドでは、景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は14,889億円(前年同期比2%増)となり、営業利益は1,337億円(前年同期比43%増)、経常利益は1,289億円(前年同期比40%増)、四半期純利益は752億円(前年同期比39%増)となりました。

セグメント別業績

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	12,375	12,212	+162	+1
	営業利益	1,196	897	+299	+33
多角化部門	売上高	2,604	2,451	+153	+6
	営業利益	140	38	+102	+267
連結合計	売上高	14,889	14,591	+298	+2
	営業利益	1,337	936	+401	+43

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスベック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期を下回りましたが、新車用は自動車生産台数が大きく回復した影響により前年同期を上回り好調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期を下回りましたが、新車用の回復により前年同期並に推移しました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期並に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年同期を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期並に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、生産能力増強の効果もあり前年同期を上回り好調に推移しました。この結果、売上高は12,375億円(前年同期比1%増)となり、営業利益は1,196億円(前年同期比33%増)となりました。

多角化部門では、自動車関連部品やB S A M多角化における建材事業などで需要回復の影響もあり、売上高は2,604億円(前年同期比6%増)となり、営業利益は140億円(前年同期比267%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、受取手形及び売掛金が399億円減少したものの、有価証券が563億円、商品及び製品が305億円、投資有価証券が154億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,117億円増加し、27,891億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、未払金が358億円、長期借入金が173億円、それぞれ減少したものの、短期借入金が506億円、商業・ペーパーが136億円、社債が132億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ248億円増加し、15,365億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより93億円減少したものの、四半期純利益の計上により752億円、その他有価証券評価差額金が137億円、為替換算調整勘定が25億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ868億円増加し、12,525億円となりました。その結果、自己資本比率は43.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期	前第2四半期	増減
	連結累計期間	連結累計期間	金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	52	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172	901	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	69	420
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	39	16
現金及び現金同等物の増減額	601	844	1,446
現金及び現金同等物の	期首残高	2,169	880
	第2四半期末残高	1,890	565

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で601億円増加(前年同期は844億円の減少)し、当第2四半期連結累計期間末には1,890億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,259億円の収入(前年同期比1,312億円の収入増)となりました。これは、退職給付引当金の減少額51億円(前年同期は188億円)や、たな卸資産の増加額403億円(前年同期は1,263億円)、仕入債務の減少額327億円(前年同期は120億円)、法人税等の支払額323億円(前年同期は180億円)などがあったものの、税金等調整前四半期純利益1,144億円(前年同期は823億円)や、減価償却費731億円(前年同期は780億円)、売上債権の減少額335億円(前年同期は104億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,172億円の支出(前年同期比270億円の支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,149億円(前年同期は876億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、490億円の収入(前年同期比420億円の収入増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出364億円(前年同期は1,208億円)などがあったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加額435億円(前年同期は848億円)や長期借入れによる収入394億円(前年同期は431億円)などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は410億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

(設備の新設、除却等の計画)

当社は、取締役会決議に基づき、2012年3月5日、新工場建設について下記のとおり決定しております。

目的

建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの世界規模で増加する需要に対応するためのタイヤ工場の建設及びこれに伴うスチールコード生産能力増強

設備投資の内容

建設予定地 タイ ラヨン県

設備の内容 建設・鉱山車両用ラジアルタイヤ生産工場

工場所在地 タイ ラヨン県

設備の内容 タイヤ補強用スチールコード生産工場

投資予定総額 約500億円

設備導入時期

着工予定 2013年

生産能力

建設・鉱山車両用ラジアルタイヤ 日産約85トン(2019年上期予定)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	当第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、大阪、名古屋 は市場第一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321		

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、取締役及び取締役を兼務しない執行役員に新株予約権を付与しており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	2012年3月27日
新株予約権の数(個)	2,020 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	202,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2012年5月1日～ 2032年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,649 資本組入額 825
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、上記の行使期間のうち、当社の取締役と執行役員のいずれか、又は双方の地位にある期間(退任日を含み、以下、「役員等在任期間」という。)は、新株予約権を行使することができないものとする。 ・新株予約権者が2013年2月末日までに役員等在任期間を満了した場合(死亡により満了した場合を含む。)には、当該新株予約権者(その承継人を含む。)は、割り当てを受けた新株予約権の個数に役員等在任期間の満了日から2013年3月31日までの期間に対応する月数(1ヶ月未満は切り捨てる。)を乗じた数を12で除した数の新株予約権(ただし、1ヶ月未満の新株予約権は、これを切り捨てる。)を行使することができないものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載について同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使されまたは当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

(調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。)

(2) 当社が資本金の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使されまたは当社が取得していない新株予約権の総数を乗じた数とする。この調整後付与株式数は、1株未満の端数を切り捨てて算出するものとする。

3 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月 30日		813,102		126,354		122,078

(6)【大株主の状況】

(2012年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人石橋財団	東京都港区麻布永坂町1番地	76,693	9.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,564	5.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,867	4.78
石橋 寛	東京都港区	24,300	2.99
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	20,028	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	18,000	2.21
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,822	2.07
株式会社永坂産業	東京都港区麻布永坂町1番地	16,325	2.01
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	11,640	1.43
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,000	1.23
計	-	279,242	34.34

- (注) 1 公益財団法人石橋財団は、美術の普及向上のための事業及び芸術、文化並びに教育に関する助成事業を行うことにより、社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人であります。
- 2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
- 3 当社は自己株式30,435千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
- 4 2012年4月18日付にて三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表には記載しておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

(2012年4月13日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	37,707	4.64
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,669	0.21
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,575	0.56
計	-	43,951	5.41

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2012年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,435,200		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,423,300	7,824,233	
単元未満株式	普通株式 229,821		
発行済株式総数	813,102,321		
総株主の議決権		7,824,233	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

【自己株式等】

(2012年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 一丁目10番1号	30,435,200		30,435,200	3.74
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市芳川小屋 7番地6	14,000		14,000	
計		30,449,200		30,449,200	3.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,343	139,751
受取手形及び売掛金	438,764	398,859
有価証券	90,133	146,440
商品及び製品	314,454	345,028
仕掛品	34,614	37,613
原材料及び貯蔵品	171,411	178,150
その他	152,102	167,254
貸倒引当金	8,109	7,910
流動資産合計	1,323,716	1,405,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322,704	329,024
機械装置及び運搬具(純額)	347,195	344,190
その他(純額)	311,432	318,944
有形固定資産合計	981,331	992,160
無形固定資産		
無形固定資産	27,943	30,569
投資その他の資産		
投資有価証券	182,536	197,956
その他	165,116	167,056
貸倒引当金	3,299	3,824
投資その他の資産合計	344,353	361,187
固定資産合計	1,353,628	1,383,917
資産合計	2,677,344	2,789,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,742	183,133
短期借入金	198,115	248,756
コマーシャル・ペーパー	18,933	32,534
1年内償還予定の社債	13,174	82,711
リース債務	754	931
未払法人税等	22,854	33,999
未払金	148,756	112,904
その他	198,398	203,160
流動負債合計	797,730	898,132
固定負債		
社債	123,079	66,834
長期借入金	238,474	221,125
リース債務	10,061	10,605
退職給付引当金	257,630	256,028
その他	84,694	83,822
固定負債合計	713,940	638,415
負債合計	1,511,671	1,536,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,628
利益剰余金	1,279,978	1,345,881
自己株式	57,248	57,245
株主資本合計	1,471,713	1,537,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,750	111,469
繰延ヘッジ損益	890	674
為替換算調整勘定	331,784	329,207
在外会社の退職給付債務等調整額	106,211	104,755
その他の包括利益累計額合計	341,135	323,167
新株予約権	770	1,100
少数株主持分	34,324	37,006
純資産合計	1,165,673	1,252,557
負債純資産合計	2,677,344	2,789,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
売上高	1,459,125	1,488,970
売上原価	996,295	990,245
売上総利益	462,829	498,725
販売費及び一般管理費		
販売運賃	66,591	62,591
広告宣伝費及び販売促進費	45,804	44,085
給料手当及び賞与	93,210	95,897
退職給付費用	7,089	7,945
減価償却費	11,662	11,512
研究開発費	41,362	41,096
その他	103,481	101,810
販売費及び一般管理費合計	369,201	364,939
営業利益	93,628	133,785
営業外収益		
受取利息	2,156	1,639
受取配当金	3,028	3,968
雑収入	10,095	9,479
営業外収益合計	15,280	15,087
営業外費用		
支払利息	8,560	8,685
為替差損	61	3,677
雑損失	8,406	7,528
営業外費用合計	17,028	19,891
経常利益	91,880	128,981
特別損失		
減損損失	¹ 4,676	¹ 11,613
災害による損失	² 2,376	-
事業撤退損	-	³ 2,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,471	-
特別損失合計	9,524	14,516
税金等調整前四半期純利益	82,356	114,464
法人税等	25,227	35,692
少数株主損益調整前四半期純利益	57,128	78,771
少数株主利益	3,012	3,504
四半期純利益	54,115	75,266

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,128	78,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,059	13,715
繰延ヘッジ損益	91	258
為替換算調整勘定	11,929	2,047
在外会社の退職給付債務等調整額	3,164	1,456
持分法適用会社に対する持分相当額	662	616
その他の包括利益合計	35,398	18,093
四半期包括利益	92,526	96,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,655	93,235
少数株主に係る四半期包括利益	2,871	3,630

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,356	114,464
減価償却費	78,007	73,187
退職給付引当金の増減額 (は減少)	18,857	5,194
返品調整引当金の増減額 (は減少)	3,693	3,670
受取利息及び受取配当金	5,184	5,607
支払利息	8,560	8,685
為替差損益 (は益)	1,444	2,637
減損損失	4,676	11,613
災害損失	2,376	-
事業撤退損失	-	2,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,471	-
売上債権の増減額 (は増加)	10,477	33,570
たな卸資産の増減額 (は増加)	126,318	40,390
仕入債務の増減額 (は減少)	12,025	32,713
その他	7,808	2,204
小計	16,482	161,690
利息及び配当金の受取額	5,325	5,537
利息の支払額	9,060	8,849
法人税等の支払額	18,013	32,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	125,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,677	114,950
有形固定資産の売却による収入	4,937	2,468
無形固定資産の取得による支出	228	2,819
その他	7,197	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,165	117,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	84,821	43,535
長期借入れによる収入	43,122	39,406
長期借入金の返済による支出	120,835	36,484
社債の発行による収入	26,068	28,391
社債の償還による支出	15,968	15,128
配当金の支払額	7,827	9,391
その他	2,399	1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,981	49,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,966	2,343
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	84,483	60,172
現金及び現金同等物の期首残高	216,924	128,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,441	189,012

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)																
<p>1 減損損失</p> <p>主として、タイヤ事業の一部において、生産設備の廃棄を決定したこと、多角化事業の一部において、資産の売却を決定し損失の発生が見込まれることや収益性が低下し回復が見込まれないことによるものであります。</p> <p>2 災害による損失</p> <p>2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う、有形固定資産の復旧費用及びたな卸資産の廃棄費用等であります。</p>	<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,613百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,449百万円、建物及び構築物2,220百万円、その他5,943百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか</td> <td style="text-align: center;">日本ほか</td> <td style="text-align: center;">4,091</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定 資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具ほか</td> <td style="text-align: center;">日本ほか</td> <td style="text-align: center;">4,256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具ほか</td> <td style="text-align: center;">日本ほか</td> <td style="text-align: center;">3,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。</p> <p>3 事業撤退損</p> <p>電子ペーパー事業からの撤退を決定したことに基づき、関連費用を計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用 資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本ほか	4,091	処分予定 資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	4,256	遊休 資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	3,265
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
事業用 資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本ほか	4,091														
処分予定 資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	4,256														
遊休 資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	3,265														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (2011年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (2012年6月30日現在)
現金及び預金勘定 135,890 百万円	現金及び預金勘定 139,751 百万円
有価証券勘定 93,392	有価証券勘定 146,440
計 229,282	計 286,192
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 96,841	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 97,179
現金及び現金同等物 132,441	現金及び現金同等物 189,012

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,826百万円	10円	2010年12月31日	2011年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年8月8日 取締役会	普通株式	7,826百万円	10円	2011年6月30日	2011年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	12円	2011年12月31日	2012年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年8月7日 取締役会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年6月30日	2012年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,220,058	239,066	1,459,125		1,459,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,222	6,059	7,282	7,282	
計	1,221,281	245,126	1,466,408	7,282	1,459,125
セグメント利益(営業利益)	89,778	3,828	93,606	21	93,628

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイヤ」セグメント及び「多角化」セグメントにおいて、それぞれ2,231百万円、2,445百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,235,685	253,284	1,488,970		1,488,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,839	7,211	9,051	9,051	
計	1,237,525	260,496	1,498,022	9,051	1,488,970
セグメント利益(営業利益)	119,694	14,060	133,755	30	133,785

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイヤ」セグメント及び「多角化」セグメントにおいて、それぞれ267百万円、11,345百万円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券、コマーシャル・ペーパー、未払法人税等並びに未払金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度末 (2011年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	258,258	258,258	-
コマーシャル・ペーパー	18,933	18,933	-
未払法人税等	22,854	22,854	-
未払金	148,756	148,756	-

当第2四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	330,294	330,294	-
コマーシャル・ペーパー	32,534	32,534	-
未払法人税等	33,999	33,999	-
未払金	112,904	112,904	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、売上債権流動化の留保部分は合理的に算定された価額、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金等は、時価は帳簿価格に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

コマーシャル・ペーパー、未払法人税等、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

	前連結会計年度末 (2011年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日)
関連会社株式	12,284	12,142
その他有価証券 非上場株式等	2,127	1,959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2011年12月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	38,366	165,054	126,688
(2) 債券			
国債・地方債等	5,521	4,393	1,127
社債	3,000	3,070	70
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	46,887	172,518	125,631

当第2四半期連結会計期間末(2012年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	38,204	180,791	142,586
(2) 債券			
国債・地方債等	5,888	4,662	1,225
社債	3,000	3,063	63
その他	51,746	51,746	-
(3) その他	-	-	-
合計	98,838	240,262	141,423

(1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	69.14円	1株当たり四半期純利益	96.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	69.11円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96.10円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	54,115百万円	75,266百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	54,115百万円	75,266百万円
普通株式の期中平均株式数	782,662千株	782,661千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	382千株	584千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

中間配当

2012年8月7日開催の取締役会において、次のとおり第94期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
16円	12,522,673,184円	2012年9月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年 8月 8日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 観 恒平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。